【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第71期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	第一稀元素化学工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　國部　洋
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜４丁目４番９号
【電話番号】	06(6206)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　樋口　達也
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜４丁目４番９号
【電話番号】	06(6206)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　樋口　達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 中間連結会計期間	第71期 中間連結会計期間	第70期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	(百万円)	17,148	20,936	35,751
経常利益	(百万円)	366	2,625	3,255
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	41	1,860	2,514
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	△1,544	2,590	1,448
純資産額	(百万円)	36,618	41,298	39,021
総資産額	(百万円)	62,622	68,873	66,898
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	1.71	77.02	103.85
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	57.6	59.1	57.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,041	7	5,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,230	△1,040	△1,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△293	△1,286	△986
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	8,406	9,341	11,139

(注) １．当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（百万円）

	2027年3月期2Q実績	売上高比率	2026年3月期2Q実績	売上高比率	前年同期比		2027年3月期通期予想	進捗率
売上高	20,936	100.0%	17,148	100.0%	22.1%	↗	37,000	56.6%
売上総利益	6,339	30.3%	4,557	26.6%	39.1%	↗	10,700	59.2%
営業利益	2,609	12.5%	1,097	6.4%	137.8%	↗	3,000	87.0%
経常利益	2,625	12.5%	366	2.1%	616.5%	↗	2,000	131.3%
親会社株主帰属純利益	1,860	8.9%	41	0.2%	4,398.8%	↗	1,500	124.0%
償却前営業利益	4,271	20.4%	2,722	15.9%	56.9%	↗	6,400	66.7%

※進捗率は、2026年５月14日公表の連結業績予想と比較しております。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日）の世界経済は、地政学的緊張や原油価格の上昇など不透明な状況が続く一方、AI関連投資の拡大などに支えられ、総じて緩やかな成長基調を維持しました。インフレ圧力の高まりを受けて日米で利上げが行われましたが、個人消費や設備投資は底堅く推移しました。

原材料市場では、中国による一部の重要鉱物に対する輸出管理が継続するなど、原材料の調達環境の不確実性が高まり、供給確保に向けた前倒し調達の動きも見られました。当社グループにおいても、原料価格の上昇に伴い在庫単価が上昇したことに加え、安定操業のため原料在庫の確保を進めたことから棚卸資産は高い水準となりました。

為替市場では、円相場が当社の想定為替レートである1米ドル151円に対して円安水準で推移し、売上高の押し上げ要因となった一方、輸入原材料コストの上昇要因となりました。ベトナムドンは、対米ドルでおおむね安定的に推移しました。

当社グループの主要顧客である自動車産業では、世界の新車販売台数が前年同期比3.7%減と低調に推移しました。このうち、従来型の内燃機関車の販売台数は同6.9%減となりました。一方、環境規制の強化を背景として、高い触媒性能が求められるハイブリッド車の販売台数は同6.7%増となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は20,936百万円（前年同期比22.1%増、業績予想37,000百万円に対する進捗率56.6%）、販売数量は前年同期比8.1%増となりました。営業利益は、販売数量の増加に加え、原料価格上昇に伴う販売価格の改定による影響などもあり2,609百万円（前年同期比137.8%増、業績予想3,000百万円に対する進捗率87.0%）となりました。経常利益は、ベトナム子会社への貸付金、それに相対するベトナム子会社の借入金等の外貨建て資産・負債に起因する為替差損益の影響により、2,625百万円（前年同期比616.5%増、業績予想2,000百万円に対する進捗率131.3%）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、1,860百万円（前年同期比1,819百万円増、業績予想1,500百万円に対する進捗率124.0%）となりました。

分野別の販売状況は、次のとおりです。

（百万円）

	2027年3月期2Q実績	構成比	2026年3月期2Q実績	構成比	前年同期比		2027年3月期通期予想	進捗率
戦略分野	2,950	14.1%	2,636	15.4%	11.9%	↗	5,900	50.0%
半導体・エレクトロニクス	819	3.9%	856	5.0%	-4.3%	↘	1,700	48.2%
エネルギー	1,130	5.4%	695	4.1%	62.5%	↗	2,350	48.1%
ヘルスケア	952	4.5%	1,083	6.3%	-12.1%	↘	1,850	51.5%
自動車排ガス浄化触媒分野	13,911	66.4%	10,567	61.6%	31.6%	↗	23,700	58.7%
基盤分野	4,073	19.5%	3,945	23.0%	3.3%	↗	7,400	55.1%
合計	20,936	100.0%	17,148	100.0%	22.1%	↗	37,000	56.6%

※進捗率は、2026年５月14日公表の連結業績予想と比較しております。

・戦略分野

戦略分野では、前年同期比で半導体・エレクトロニクス分野が4.3%の減収、エネルギー分野が62.5%の増収、ヘルスケア分野が12.1%の減収となりました。

これらの結果、戦略分野全体の当中間連結会計期間の売上高は、2,950百万円（前年同期比11.9%増、業績予想5,900百万円に対する進捗率50.0%）となりました。なお、戦略分野には自動車排ガス浄化触媒分野、基盤分野に含まない新規案件を一部含みます。

・戦略分野（半導体・エレクトロニクス）

半導体用途は、地政学的な不確実性の高まりを背景に、一部顧客における半導体製造装置関連需要の弱含みが継続したことから、売上高は前年同期比49.0%の減収となりました。

電子部品用途は、電子デバイス需要の拡大を背景に、コンデンサ関連材料が堅調に推移し、売上高は前年同期比27.4%の増収となりました。

これらの結果、半導体・エレクトロニクス分野における当中間連結会計期間の売上高は819百万円（前年同期比4.3%減、業績予想1,700百万円に対する進捗率48.2%）となりました。

・戦略分野（エネルギー）

二次電池用途では、車載電池向けは、欧州での需要を中心に一部顧客でサプライチェーン多様化の動きが継続しました。加えて、顧客における量産化検討が進展したことから、当社製品への需要が高まり、売上高は前年同期比54.4%の増収となりました。

SOFC（固体酸化物形燃料電池）用途では、AI需要の拡大を背景に、データセンター向け電力源としての需要が引き続き好調に推移し、当社製品の販売も堅調に推移しました。加えて、前年同期はサプライチェーン内の在庫調整を背景に需要が低下していたこともあり、売上高は前年同期比67.9%の増収となりました。

これらの結果、エネルギー分野における当中間連結会計期間の売上高は1,130百万円（前年同期比62.5%増、業績予想2,350百万円に対する進捗率48.1%）となりました。

・戦略分野（ヘルスケア）

生体材料用途は、顧客ごとの販売動向に差異が見られるなど、事業環境を踏まえた想定の範囲内で推移し、おおむね計画どおりの販売実績となりました。売上高は前年同期比16.8%の減収となりました。

これらの結果、ヘルスケア分野における当中間連結会計期間の売上高は952百万円（前年同期比12.1%減、業績予想1,850百万円に対する進捗率51.5%）となりました。

・自動車排ガス浄化触媒分野

自動車触媒用途は、内燃機関搭載車の販売台数に減少傾向が見られるものの、ハイブリッド車需要が堅調に推移した

ことに加え、地政学リスクやサプライチェーン上の不透明感を背景とした顧客による在庫確保の動きも見られたことから、販売数量は増加しました。加えて、為替変動及び原料価格の上昇が増収要因となりました。これらの結果、自動車排ガス浄化触媒分野における当中間連結会計期間の売上高は13,911百万円（前年同期比31.6%増、業績予想23,700百万円に対する進捗率58.7%）となりました。

・基盤分野

耐火物用途は、地政学的な不確実性が継続する中、一部で需要の回復が見られたことから、売上高は前年同期比23.7%の増収となりました。

ブレーキ用途は、原料価格下落の影響を受けたものの、グローバルサウスでの需要や環境規制を背景に、ジルコニウム材料の需要が堅調に推移したことから、売上高は前年同期比1.1%の増収となりました。

これらの結果、基盤分野における当中間連結会計期間の売上高は4,073百万円（前年同期比3.3%増、業績予想7,400百万円に対する進捗率55.1%）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は68,873百万円で、前連結会計年度末に比べ1,974百万円増加しました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加（2,784百万円）、受取手形及び売掛金の増加（2,100百万円）、現金及び預金の減少（1,798百万円）、製品の減少（557百万円）によるものです。

当中間連結会計期間末における負債は27,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ301百万円減少しました。これは主に、短期借入金の減少（1,200百万円）、支払手形及び買掛金の増加（638百万円）によるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は41,298百万円で、前連結会計年度末に比べ2,276百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加（1,521百万円）、為替換算調整勘定の増加（805百万円）によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末57.5%から59.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが7百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,040百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,286百万円の支出となりました。当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、現金及び現金同等物に係る換算差額を含め、前連結会計年度末に比べ1,798百万円減少し、9,341百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は7百万円（前年同期は1,041百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,630百万円、減価償却費1,662百万円、棚卸資産の増加2,517百万円、売上債権の増加1,712百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は1,040百万円（前年同期は1,230百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出981百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は1,286百万円（前年同期は293百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出1,200百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は827百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,600,000
計	97,600,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,400,000	24,400,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	24,400,000	24,400,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	24,400,000	―	787	―	1,194

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	1,613,000	6.68
國部　克彦	大阪府吹田市	1,210,000	5.01
第一稀元素化学工業従業員持株会	大阪府大阪市中央区北浜４丁目４番９号	871,400	3.61
岩谷産業株式会社	大阪府大阪市中央区本町３丁目６番４号	861,000	3.56
井上　剛	大阪府高槻市	710,305	2.94
井上　純子	大阪府高槻市	710,000	2.94
國部　智之	大阪府吹田市	687,700	2.85
ＵＢＳ　ＡＧ　ＬＯＮＤＯＮ　Ａ／Ｃ　ＩＰＢ　ＳＥＧＲＥＧＡＴＥＤ　ＣＬＩＥＮＴ　ＡＣＣＯＵＮＴ （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	ＢＡＨＮＨＯＦＳＴＲＡＳＳＥ　45，8001　ＺＵＲＩＣＨ，　ＳＷＩＴＺＥＲＬＡＮＤ （東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	616,200	2.55
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	602,400	2.49
寺田　忠史	大阪府茨木市	388,185	1.61
計	―	8,270,190	34.24

(注) １．上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　1,613,000株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）　602,400株

２．2026年９月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、アローストリート・キャピタル・リミテッド・パートナーシップが2026年９月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
アローストリート・キャピタル・リミテッド・パートナーシップ	アメリカ合衆国、マサチューセッツ州02116、ボストン、クラレンドン・ストリート200、30階	株式　1,014,400	4.16

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,083,600	240,836	―
単元未満株式	普通株式 75,600	―	―
発行済株式総数	24,400,000	―	―
総株主の議決権	―	240,836	―

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式 13株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一稀元素化学工業株式会社	大阪市中央区北浜４丁目４番９号	240,800	―	240,800	0.99
計	―	240,800	―	240,800	0.99

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,139	9,341
受取手形及び売掛金	6,633	8,734
製品	8,538	7,981
仕掛品	2,867	3,284
原材料及び貯蔵品	4,343	7,127
その他	2,672	2,059
流動資産合計	36,195	38,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,595	12,341
機械装置及び運搬具（純額）	8,136	8,004
土地	2,217	2,217
建設仮勘定	852	1,036
その他（純額）	1,005	942
有形固定資産合計	24,806	24,543
無形固定資産	876	839
投資その他の資産		
その他	8,569	8,455
貸倒引当金	△3,549	△3,493
投資その他の資産合計	5,019	4,962
固定資産合計	30,703	30,344
資産合計	66,898	68,873
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,950	2,588
短期借入金	2,200	1,000
1年内返済予定の長期借入金	5,208	5,512
未払法人税等	550	645
賞与引当金	563	653
役員賞与引当金	112	-
その他	1,495	1,772
流動負債合計	12,080	12,172
固定負債		
長期借入金	14,063	13,859
退職給付に係る負債	6	6
繰延税金負債	148	182
その他	1,577	1,354
固定負債合計	15,796	15,402
負債合計	27,876	27,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	787	787
資本剰余金	1,203	1,212
利益剰余金	34,894	36,415
自己株式	△349	△334
株主資本合計	36,534	38,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426	420
為替換算調整勘定	929	1,735
退職給付に係る調整累計額	556	484
その他の包括利益累計額合計	1,912	2,640
非支配株主持分	574	576
純資産合計	39,021	41,298
負債純資産合計	66,898	68,873

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	17,148	20,936
売上原価	12,591	14,596
売上総利益	4,557	6,339
販売費及び一般管理費	※ 3,460	※ 3,729
営業利益	1,097	2,609
営業外収益		
受取利息	36	29
受取配当金	23	13
持分法による投資利益	26	75
デリバティブ評価益	1	227
助成金収入	2	2
貸倒引当金戻入額	14	55
その他	35	105
営業外収益合計	140	509
営業外費用		
支払利息	226	229
為替差損	626	227
その他	18	36
営業外費用合計	871	493
経常利益	366	2,625
特別利益		
固定資産売却益	-	2
償却債権取立益	2	10
特別利益合計	2	12
特別損失		
固定資産除却損	12	8
特別損失合計	12	8
税金等調整前中間純利益	356	2,630
法人税、住民税及び事業税	215	671
法人税等調整額	102	96
法人税等合計	317	767
中間純利益	38	1,862
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△2	2
親会社株主に帰属する中間純利益	41	1,860

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	38	1,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	△5
為替換算調整勘定	△1,599	747
退職給付に係る調整額	△63	△72
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	58
その他の包括利益合計	△1,583	727
中間包括利益	△1,544	2,590
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,541	2,588
非支配株主に係る中間包括利益	△2	2

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	356	2,630
減価償却費	1,625	1,662
賞与引当金の増減額（△は減少）	121	89
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△14	△55
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△14	△13
受取利息及び受取配当金	△60	△43
償却債権取立益	△2	-
支払利息	226	229
デリバティブ評価損益（△は益）	△1	△227
為替差損益（△は益）	141	△348
固定資産売却損益（△は益）	-	△2
固定資産除却損	12	8
持分法による投資損益（△は益）	△26	△75
売上債権の増減額（△は増加）	△10	△1,712
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,829	△2,517
未払又は未収消費税等の増減額	△22	652
仕入債務の増減額（△は減少）	634	456
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	70	544
その他	83	△400
小計	1,290	876
利息及び配当金の受取額	62	43
利息の支払額	△242	△347
法人税等の支払額	△68	△565
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,041	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,149	△981
有形固定資産の売却による収入	-	2
無形固定資産の取得による支出	△17	△22
投資有価証券の取得による支出	△5	-
長期貸付けによる支出	△6	△7
長期貸付金の回収による収入	2	2
その他	△54	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,230	△1,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	600	△1,200
長期借入れによる収入	2,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,554	△2,749
配当金の支払額	△338	△337
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293	△1,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	521
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△514	△1,798
現金及び現金同等物の期首残高	8,920	11,139
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 8,406	※ 9,341

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び手当	642百万円	694百万円
賞与引当金繰入額	146	223
退職給付費用	4	2
研究開発費	665	827

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	8,406百万円	9,341百万円
現金及び現金同等物	8,406	9,341

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月13日取締役会	普通株式	339	14.00	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日取締役会	普通株式	339	14.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月14日取締役会	普通株式	338	14.00	2026年３月31日	2026年６月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	362	15.00	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化学工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	売上高
主たる地域市場	
日本	7,461
北米	3,239
欧州	2,392
東アジア	2,149
グローバルサウス及び中央アジア	1,906
計	17,148
用途別の販売	
戦略分野	
半導体・エレクトロニクス	856
エネルギー	695
ヘルスケア	1,083
自動車排ガス浄化触媒	10,567
基盤分野	3,945
計	17,148

（注）戦略分野にはその他の金額０百万円がありますが、金額が少額であることから上記表では表示しておりません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	売上高
主たる地域市場	
日本	10,116
北米	4,099
欧州	2,290
東アジア	2,380
グローバルサウス及び中央アジア	2,049
計	20,936
用途別の販売	
戦略分野	
半導体・エレクトロニクス	819
エネルギー	1,130
ヘルスケア	952
その他	48
自動車排ガス浄化触媒	13,911
基盤分野	4,073
計	20,936

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	1円71銭	77円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	41	1,860
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	41	1,860
普通株式の期中平均株式数(株)	24,235,278	24,154,133

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年５月14日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 期末配当による配当金の総額…… 338百万円

(ロ) １株当たりの金額…… 14円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…… 2026年６月22日

(注) 2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2026年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…… 362百万円

(ロ) １株当たりの金額…… 15円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…… 2026年12月1日

(注) 2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

第一稀元素化学工業株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　奥　村　孝　司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　福　井　さ　わ　子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。